



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,330	26.1	40	△63.1	66	△47.2	17	△86.0
25年12月期第3四半期	1,054	13.0	110	3.2	126	11.8	121	△2.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 16百万円 (△86.9%) 25年12月期第3四半期 126百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	1.58	—
25年12月期第3四半期	11.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	1,395	1,006	71.5	92.78
25年12月期	1,315	990	74.6	91.33

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 997百万円 25年12月期 982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	38.7	240	65.2	250	44.0	230	33.0	21.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	11,229,800 株	25年12月期	11,229,800 株
26年12月期3Q	476,804 株	25年12月期	476,206 株
26年12月期3Q	10,753,154 株	25年12月期3Q	10,754,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続いたしました。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が順調に推移いたしました。また、新たな収益事業の領域拡大として、平成26年1月に株式会社ハローコミュニケーションズ（新聞折込求人紙と無料求人情報誌「おしごとハロー」の編集・発行）の株式を100%取得し、連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

また、海外展開では、ベトナム経済新聞社（VIETNAM ECONOMIC TIMES）との業務提携に伴い、ベトナム経済新聞社が近く開設するWEBサイト「ベトナム・日本経済交流フォーラム」の運営を目的に現地子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを8月に設立いたしました。

国内の求人広告事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での求人需要回復及び新たな取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高で1,330百万円（前年同四半期比26.1%増）となったものの、当社無料求人情報誌の設置店数の拡大及び連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズの発行エリア拡大に伴う売上原価（印刷代及び折込代）の増加、また営業強化のための人員の積極的な採用に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は40百万円（前年同四半期比63.1%減）、経常利益で66百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比86.0%減）と前年同四半期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,174百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、関東地域において新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。

無料求人情報誌の「ジョブポスト」及び新聞折込求人紙の「おしごとハロー」並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」及びスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」は、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高い求人情報サービスを提供するとともに、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」のユーザーの利便性向上に努め、就業意欲の高い応募者獲得に取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は155百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、新規求人を中心に有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢は着実に改善しております。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、優秀な派遣スタッフの確保、契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。また、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、登録スタッフ本人の希望に沿った就業機会を提供する施策を実施いたしました。

その他事業

特記事項はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金21百万円、受取手形及び売掛金50百万円、預け金等の増加によるその他流動資産15百万円及び株式会社ハローコミュニケーションズの連結子会社化によるのれん22百万円の増加等があった反面、流動資産の繰延税金資産35百万円の減少等によるものであります。一方、負債合計は388百万円となり、62百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金30百万円及び未払金等の増加によるその他流動負債31百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより16百万円増加して、1,006百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月17日に公表しました通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想の変更の必要性が生じた場合、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,080	928,434
受取手形及び売掛金	128,548	178,994
原材料及び貯蔵品	71	19
繰延税金資産	73,657	37,715
その他	23,821	39,062
貸倒引当金	△2,607	△3,549
流動資産合計	1,130,572	1,180,676
固定資産		
有形固定資産	54,391	63,543
無形固定資産		
のれん	—	22,753
その他	13,261	14,058
無形固定資産合計	13,261	36,811
投資その他の資産	117,774	114,221
固定資産合計	185,426	214,576
資産合計	1,315,999	1,395,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,931	66,904
短期借入金	160,000	172,900
未払法人税等	22,363	4,996
その他	96,132	128,033
流動負債合計	314,427	372,834
固定負債		
長期借入金	—	7,014
退職給付引当金	3,736	1,576
資産除去債務	6,030	6,101
その他	1,582	1,060
固定負債合計	11,348	15,753
負債合計	325,776	388,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△20,609	△3,601
自己株式	△71,183	△71,312
株主資本合計	972,800	989,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	△1,058
為替換算調整勘定	8,413	9,071
その他の包括利益累計額合計	9,289	8,012
少数株主持分	8,133	8,973
純資産合計	990,223	1,006,665
負債純資産合計	1,315,999	1,395,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,054,951	1,330,089
売上原価	345,231	516,737
売上総利益	709,719	813,351
販売費及び一般管理費	599,022	772,523
営業利益	110,697	40,827
営業外収益		
受取利息	775	411
受取配当金	62	254
投資有価証券売却益	6,436	7,905
受取手数料	3,300	4,119
助成金収入	7,744	8,882
受取遅延損害額	—	4,800
その他	602	1,228
営業外収益合計	18,921	27,601
営業外費用		
支払利息	1,171	1,362
為替差損	1,518	—
その他	190	149
営業外費用合計	2,880	1,511
経常利益	126,739	66,917
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,166
事業譲渡益	10,750	—
特別利益合計	10,750	3,166
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	—	1,314
特別損失合計	—	1,386
税金等調整前四半期純利益	137,489	68,697
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,536
法人税等調整額	950	37,312
法人税等合計	16,025	50,849
少数株主損益調整前四半期純利益	121,463	17,848
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△154	839
四半期純利益	121,618	17,008

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,463	17,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	△1,934
為替換算調整勘定	3,199	657
その他の包括利益合計	4,851	△1,277
四半期包括利益	126,314	16,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,469	15,731
少数株主に係る四半期包括利益	△154	839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	934,079	120,871	1,054,951	—	1,054,951	—	1,054,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,182	448	1,630	—	1,630	△1,630	—
計	935,261	121,320	1,056,581	—	1,056,581	△1,630	1,054,951
セグメント利益又 は損失 (△)	295,611	1,865	297,477	△1,449	296,027	△185,330	110,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△185,330千円には、セグメント間取引消去6,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	1,174,767	155,321	1,330,089	—	1,330,089	—	1,330,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,264	—	1,264	—	1,264	△1,264	—
計	1,176,031	155,321	1,331,353	—	1,331,353	△1,264	1,330,089
セグメント利益又 は損失（△）	238,941	8,207	247,149	△419	246,729	△205,902	40,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△205,902千円には、セグメント間取引消去8,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。